

# 三月議会定例会

## 一般質問

平成十六年度行政評価制度導入による事務事業評価の中間報告を求める



布施 素子

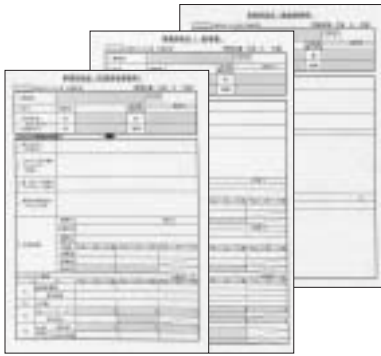
問 行政評価とは、戦略化した計画のもと、政策・施策・事務事業などさまざまな視点で評価し改善につなげてゆくための道具である。行政の成果は市民の満足であることを踏まえ、今年度導入された事務事業評価一年目の途中経過は、また事務事業はいくつあり、その評価はいくつか。

答 市民ニーズに適合した事務事業を進めることにより、職員のコスト意識高揚と政策形成能力の向上に努め、市民への説明責任の遂行と協働による行政運営を推進することを目的とし、現時点で評価対象となるのは三百八十六事務事業であり、16年度は各係二つ

の事務事業に取り組み、その結果として百五十の評価表を作成。評価の種類は、事業の性質別に一般事業用七十二、内部管理事業用六十七、建設事業用十一、今回取り上げなかった事業についても成果を検証しながら順次進めていく。

問 それらについて数値目標を掲げるべきではないか。また、政策や施策について今後はどうか。

答 数値目標については出せるものは出していきたい。また、事務事業自体が施策であり、今後当然評価するが政策となると今後研究していく。



事業評価表

葬儀の経済性を考える問題に提言



森 信行

問 前議会で葬儀に関する一般質問をさせていただきました。市民の方々から大変な反響をいただきました。

特に前議会のその夜に「ぼつたくり葬儀屋」とのタイトルでテレビでも取り上げておりまして社会問題にもなっているようです。

全国的に見て、行政が本当に市民のために葬儀のあり方について真剣に取り組んでいる市もある様子ですし、霊柩車までも行政が広域で協力して用意しているところもある事を聞いて、早急に、どうこうするという問題ではないにしろ、前回は申しましたが、



土岐市斎苑 美しが峰

喪主が訳のわからないまま進んで行く葬儀の行事に対してなんとか経済的に事が運ぶ様に行政が協力できないものだろうかと思えます。

岐阜県内の市ではどのような取り扱いがされているか。斎場に関しては我が土岐市は、市民のために大変な努力をさせていただいておりません。

答 県内ではまだ霊柩車を持っている市はありません。また、当市においては扶助は考えていない。再質問、私のこのような声によって何かの牽制になり、市民のためになればと思いません。

総合病院医師のセカンドオピニオンや転院の相談についてアレルギー症状急増は母子手帳等の早期離乳食が原因とも指摘されているがその対応は



小栗 恒雄

問 患者からセカンドオピニオンや転院について言い出すと、医師の心象を悪くするのではないかと心配する声があるが、医師はどのように考えて見えるのか。

答 (総合病院長) 当院で対応できないような癌の手術等は愛知県がんセンター・名古屋病院へ、また、心臓手術等については、小牧病院や徳州会名古屋病院等に送っている。我々自身患者の一番いい病院へ送ることについては、患者が考えるほど苦痛に思っていない。遠慮なく相談していただきたい。

問 日本免疫病治療研究会は、アレルギー症状急増の原因として、人の腸は一歳前後で完成する。それまでは母乳か人工乳だけで育てるべきで早期



土岐市立総合病院

の離乳食でたんぱく質を与えると、分解できずにそのまま吸収して抗原となり、アトピー体質になると指摘している。市は現在行っている母子健康手帳等による早期離乳食の指導内容に変化はあるか。

答 専門家の一つの意見として受けとめていますが、医学的判断に基づく指導内容は自治体で指針を定められるものではなく、今後とも厚生労働省の指導指針を基本として指導していきたい。



京都議定書の発効について  
傾聴ボランティアについて  
各種相談業務サービスについて

塚本しゅんじ

問 今年2月16日に京都議定書が発行され、先進国全体で温室効果ガスの排出量を90年比で5%以上削減することを義務づけています。日本の目標達成には、事実上13・6%もの削減が必要になります。土岐市の具体的取り組みは、どうか。

答 平成14年度策定の土岐市地球温暖化対策実行計画に基づき温室効果ガスの削減に努めております。

問 土岐市民への啓発をどのようにしようとしているか。

答 市広報・土岐市ホームページを通して報告をし、6月前後に地球温暖化の特集を組み、市民への啓発を図っていきます。また、地球温暖化対策PR用として、環境家計簿等を全戸配布することも検討



土岐市地球温暖化対策実行計画書

してあります。

問 高齢者福祉政策の中で、元気な高齢者が同世代の高齢者の心のケアをし、相互支援の活動でもある傾聴ボランティア活動があり、講座を開いて傾聴ボランティアに取り組んでいる自治体があるが、土岐市でも推進してはどうか。

答 市福祉事務所と社会福祉協議会が、連携を図りながら傾聴について改めて考えていかなくてはならないと考える。

問 各種相談サービスの夜間実施はどうか。

答 現段階では、考えていない。



土岐市斎苑美しが峰駐車場増床について

丹羽えいじ

問 平成六年三月に完成したこの斎苑は、当初収容台数七十台で運営され、十三年には告別式場もでき、安価に葬儀ができるということで、年々使用頻度が高くなり、市民の皆さんに使用しやすい施設として認識されてきた。しかし大きな葬儀とか、火葬・収骨をされている御家族、身内の方と、片や告別式が重なる場合は、駐車場スペースが足りない時もあります。そこで斎苑内の緑地部分を、少しでも駐車場に変更できないか。

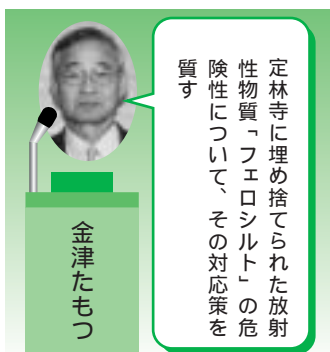
答 (経済環境部長) 斎苑の駐車スペースは七十七台であり、大きな告別式と火葬の時間が重なった場合は、施設内の通路分、ロータリー分を駐

車スペースとして利用することで今対応している。また、庭園部分については、保安林の対象になっているので、これは解除しなければ増設はできない。

この庭園部分は残地森林の関係で保安林の解除の条件となっている。



斎苑美しが峰駐車場



定林寺に埋め捨てられた放射性物質「フェロシルト」の危険性について、その対応策を質す

金津たもつ

問 定林寺地区の国道沿いの斜面に埋め捨てられた残土は、チタン鉱石の生成段階で排出

された汚泥で、危険な放射性元素を含む産業廃棄物と分かった。6千トンにも及ぶ大量の放射性物質が、環境に及ぼす影響は計り知れないものがあり、特にシルト質なので、雨では流れ出し、乾けば風に舞う。これが口から体内に取り入ることでアルファ線による体内被曝が懸念される。半減期一四一億年というチタン廃材フェロシルトの全面撤去も視野に、協力的な対策が必要ではないのか。

これら歯止め策として六月議会において条例の必要を提起したが、その可能性は？  
**答**（経済環境部長）フェロシルトに放射性物質が含まれている事実を知り、直ちに周辺の測定を実施した結果、自然界放射線量と変わりなかった。今後流出飛散などについては指導監督を続けて行きたい。

**答**（助役）千葉市の同種条例などを取り寄せ担当課で検討させているが、同市の担当者のお話でも必ずしも有効に機能していないとの感触も得て

いる。当面現行の条例等に対応していくが、土砂等の埋立による土壌汚染や災害の発生を防ぐといった観点から、引き続き研究させていただきたい。



定林寺地内

「三位一体」影響下での今後放射性廃棄物処分地選定の内容開示について



日比野とみはる

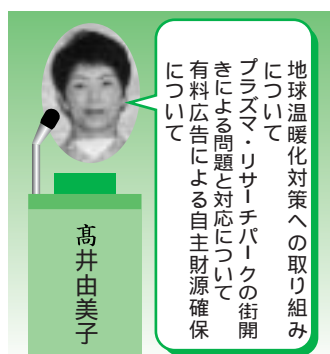
問'05年度予算編成で「三位一体」の影響はどれほどか？

**答** 国の大幅カットを危惧していたが、昨年度とほぼ同規模であり直接影響はそれ程心配はない（昨年比）。しかし生活保護、教育関係予算など国の方針先送り等々を注意深く見守っていく。また本来、国が行うべき財政負担を地方に転嫁されることがない様、全国の関係団体と連携を深めていきたい。市としては今後とも行財政改革の推進で歳出抑制と歳入確保にあたる。なお、

税法改正の影響で一定条件下の妻の非課税措置の段階的廃止で十七年度五 四人（約七二七万円）十八年度約四九四人（約七 万円）その他配偶者特別控除上乘せ分廃止や今後老年者控除、公的年金控除縮小等の影響は住民税のみでなく国保料、介護保険料への増額影響は当然ある。  
**問** 放射性廃棄物処分地選定の内容開示について

**答** 開示地区を処分地候補として選んだものではないと認識している。四者間協定は機関の存続する限り有効。市としても宣言や条例などで高レベル

ル廃棄物の処分場になることは断固拒否するし、放射性廃棄物の持ち込み禁止姿勢を明確にしている。電源立地交付金は地域活性化の為受ける。



高井由美子

地球温暖化対策への取り組みについて  
プラズマ・リサーチパークの街開きによる問題と対応について  
有料広告による自主財源確保について

**問** 土岐市地球温暖化対策実行計画が策定されているが、今後の取り組みとして、新エネルギーを利用したシステム導入のお考えは。

**答** 新エネルギーには風力発電を初め太陽光・水力・バイオマス等ですが、当市においても調査研究を重ねなければならず、実情に合った新エネルギーを導入していきたい。

**問** アウトレットモールのオープンによる交通渋滞・環境汚染等の市民生活への影響に対して、行政としてのよ

うな対応を取られるか。

**答** 交通渋滞対策として、警察では、信号機調整による渋滞緩和を図り、チェルシー側では、アウトレット周辺へ誘導用の警備員を配備するなど、対応しており、新たに問題が生じた場合に、関係者と対策を検討させていただく。

環境汚染対策として、大気汚染防止法に基づき、分庁舎と池の上町の二ヶ所で、汚染物質の測定を行い、異常が観測されれば県と共に対応する。市の窓口は環境課が行う。

**問** 自主財源確保のため、県では16年度、試験的にくらしと県政に有料広告を掲載していきます。当市において有料広告掲載のお考えは。  
**答** 自主財源確保の一方法であるが、現在は考えていない。



土岐自動車排出ガス測定局

平成17年度学校施設開放事業  
市民体育館（トレーニングルーム）について



西尾 隆久

問 定期利用団体に対する周知に関する説明・時期は適当だったのか。

答 今回の事業見直しは、登録利用団体の明確化と、市民体育館を学校開放施設から切り離し、本来の利用目的に改正したい旨を、理解いただく様案内し電話等で説明しており十分だったと思う。

問 利用方法の申請書等の申し込みは、公民館及び支所での受付はできないか。

答 申請書類を受理する時の確認事項等もあり、難しい面もあるが、今後の検討課題とさせていきたい。

問 市民体育館の使用料の免除の先送り、減免は考えられないのか。

答 直ちに免除、減免の対象とすることは難しい点がある

が、種目別競技協会に加盟するか、総合型スポーツクラブが設立され、加盟すれば減免の対象になると思う。

問 月曜日に体育館は利用できないが、トレーニング室はなぜ利用できないのか。

答 今後、月曜日の利用もできるように検討する。



土岐市駄知体育館（トレーニングルーム）

窓口業務の時間延長について



宮地 順造

問 支所などの窓口業務における市民サービスの対応時間について、現行では終了時間が午後5時となっているが、一般就業者の皆さんは時間内に outward 事がなかなか難しく、平日の窓口業務を一時間延長し、終了時間を午後6時までと変更する事が出来ないのか。

答 市は、昨年12月に職員の勤務時間、休暇等に関する規定を改正し、来る4月1日から終業時間を15分延長して午後5時15分とした。

日曜窓口も開設しており、現在のところ延長の考えはない。要望等が高まった時点で検討をする。

二 五年度当初予算について  
て 雇用の確保について  
て 犯罪被害者の早期支援について



おぜき祥子

問 子どもたちの健やかな成長、医療費負担の軽減、介護

保険の見直し、中心市街地活性化対策、地場産業、農業の保護・育成、人件費を削減して投資的経費の確保について。

答 県の小学一年生少人数学級で、二校が対象となりクラス増となる教室等の準備を。

放課後学級は泉西小の成果を見て。七つの小学

校に相談員、全中学校にスクールカウンセラー配置。年三十日以上の不登校児童・生徒は減少。乳幼児医療費、老人医療費助成制度の拡大、肺炎球菌ワクチン接種補助は考えていない。介護保険料は、これ以上の軽減はできない。利用料の軽減は、旧措置者について五年間延長。介護保険の見直しで低所得者対策が図られる予定。

中心市街地のTMO構想を提出要請。産業観光、観光農業は、市民主導の活動が重要。経費の節減、合理化を図りながら、必要不可欠な事業（ク

アハウス、泉小、土岐津公民館）は、積極的な予算配分を。

問 雇用の確保状況は

市内高校生の就職決定率は九八・一%、アウトレットの採用率は三五%。嘱託公民館主事は実務研修後、館長と相談して特色ある講座を自主的に計画。県のサテライトセンターの開設は検討する。



肺炎球菌ワクチン

一般質問の順序により、掲載いたしました。

なお、ここに掲載されている記事につきましては、決められたスペースに、質問及び答弁を、各議員が責任を持って書いており、それぞれが創意工夫をしまとめていきます。そのため、文体等を統一していただきます。